

# ブラジル

2020年12月11日  
海外調査部・サンパウロ事務所

2019年のブラジルの実質GDP成長率は1.1%の低成長となった。消費と投資は底堅かったが輸出が減少した。主要輸出品である一次産品が中国の需要減により伸び悩んだ。対内直接投資は国営企業の事業民営化等により前年を上回った。対外直接投資もスタートアップ企業の中南米域内でのサービス拡充などITサービス分野が増加を牽引した。対日貿易では、一次産品輸出が増加し、輸出は前年比大きく増加した。

## ■3年連続プラスも2019年は低成長

2019年の実質GDP成長率は1.1%だった。産業分野別では、農畜産業が1.3%増、工業が0.5%増、サービス業が1.3%増とプラス成長したが、鉱業はマイナス1.1%となった。1月に、ミナス・ジェライス州ブルマジーニョで鉄鉱石大手ヴァーレの鉱滓(こうさい)ダムが決壊したことが影響した。建設は1.6%増となり過去5年連続のマイナス成長から脱した。サービス業では、情報サービスが4.1%増と突出しており、次いで、不動産(賃貸業含む)が2.3%増、商業が1.8%増となった。

需要要素別では、GDPの約6割を占める民間消費支出は1.8%増加した。ブラジル地理統計院(IBGE)は、政策金利が引き下げられたことで個人への貸し付けが増加したことを消費増の要因の一つに挙げている。中央銀行のデータによれば、政策金利は2019年初の6.5%から2ポイント引き下げられ、12月には過去最低水準の4.5%となった。個人への貸付残高は2019年12月時点で前年比11.9%増(2兆179億レアル)となった。7月から勤続年数保証基金(FGTS)の引き出しが解禁されたことも消費者の購買意欲を刺激するとともに、負債解消にもつ

ながった。政府消費支出は0.4%減だった。ボルソナーロ政権が最優先課題として取り組んだ社会保障改革や公企業民営化により、財政支出が減少した。財・サービス輸出は25%減少した。輸出全体の3割弱を占める中国向け(前年比0.9%減)が伸び悩み、また、アルゼンチン向け(34.3%減)も大きく減少した。

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	1.3	1.1	0.6	1.1	1.2	1.7	△0.3
民間最終消費支出	2.1	1.8	1.5	1.8	1.9	2.1	△0.7
政府最終消費支出	0.4	△0.4	0.0	△0.7	△1.4	0.3	0.0
国内総固定資本形成	3.9	2.2	1.1	5.4	2.9	△0.4	4.3
財貨・サービスの輸出	4.0	△2.5	△1.6	1.3	△4.4	△5.1	△2.2
財貨・サービスの輸入	8.3	1.1	△2.3	4.9	2.2	△0.2	5.1

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] ブラジル地理統計院(IBGE)から作成

## ■貿易黒字も中国の需要伸び悩みで輸出は減少

経済省によると、2019年の貿易収支は、輸出が2,253億8,300万ドルで前年比5.8%減、輸入が1,773億4,800万ドルで2.1%減となり、480億3,500万ドルの黒字となった。輸出では、全体の5割強を占める一

表2 ブラジルの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一次産品	119,193	119,017	52.8	△0.1	資本財	28,590	25,227	14.2	△11.8
大豆	33,055	26,077	11.6	△21.1	資本財(輸送機器除く)	24,880	21,113	11.9	△15.1
原油	23,251	24,200	10.7	4.1	工業用輸送機器	3,710	4,114	2.3	10.9
鉄鉱石	20,220	22,682	10.1	12.2	中間財	104,961	106,693	60.2	1.7
大豆油かす	6,624	5,855	2.6	△11.6	工業用資材(加工品)	64,784	67,274	37.9	3.8
鶏肉	5,874	6,405	2.8	9.0	資本財部品および付属品(輸送機器用部品除く)	19,797	21,061	11.9	6.4
半製品	30,478	28,431	12.6	△6.7	輸送機器用部品	13,314	11,329	6.4	△14.9
木材パルプ	8,272	7,473	3.3	△9.7	工業用資材(原料)	3,302	3,166	1.8	△4.1
粗糖	5,390	4,483	2.0	△16.8	消費財	25,478	24,630	13.9	△3.3
鉄鋼半製品	5,036	4,184	1.9	△16.9	非耐久および半耐久消費財	19,250	19,238	10.8	△0.1
工業製品	86,123	77,926	34.6	△9.5	耐久消費財	6,227	5,392	3.0	△13.4
掘削用または生産用のプラットフォーム等	5,739	2,820	1.3	△50.9	燃料および潤滑油	22,034	20,670	11.7	△6.2
その他の工業製品	5,192	5,959	2.6	14.8					
乗用車	5,141	3,820	1.7	△25.7					
航空機	3,469	3,328	1.5	△4.1					
燃料油	2,909	3,142	1.4	8.0					
合計(その他含む)	239,264	225,383	100.0	△5.8	合計(その他含む)	181,231	177,348	100.0	△2.1

(出所) 経済省

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
中国	63,930	63,358	28.1	△0.9	中国	34,730	35,271	19.9	1.6
米国	28,697	29,716	13.2	3.6	米国	28,968	30,090	17.0	3.9
オランダ	13,060	10,126	4.5	△22.5	アルゼンチン	11,051	10,552	5.9	△4.5
アルゼンチン	14,913	9,791	4.3	△34.3	ドイツ	10,557	10,280	5.8	△2.6
日本	4,321	5,432	2.4	25.7	韓国	5,381	4,706	2.7	△12.5
チリ	6,393	5,163	2.3	△19.2	インド	3,663	4,258	2.4	16.2
メキシコ	4,505	4,898	2.2	8.7	メキシコ	4,909	4,197	2.4	△14.5
ドイツ	5,206	4,731	2.1	△9.1	日本	4,356	4,094	2.3	△6.0
スペイン	5,134	4,043	1.8	△21.3	イタリア	4,513	4,041	2.3	△10.5
韓国	3,439	3,450	1.5	0.3	ロシア	3,374	3,680	2.1	9.1
カナダ	3,355	3,382	1.5	0.8	フランス	3,942	3,470	2.0	△12.0
ベルギー	3,198	3,203	1.4	0.2	チリ	3,381	3,176	1.8	△6.1
合計(その他含む)	239,264	225,383	100.0	△5.8	合計(その他含む)	181,231	177,348	100.0	△2.1

[注] 輸入相手国には本来第5位にブラジルが登場するが、本調査では次の特殊な事情を考慮して対象外とし、6位以降の国を繰り上げている。2018年以降、鉄脈の掘削調査活動、石油・天然ガスの採掘に必要な財に与えられる連邦税の優遇制度が変更した(2017年12月29日付法律13.586号)の存在がある。制度改正以前は、免税措置を受けるためにブラジルで製造された機械・装置は所有権が国内ではなく、海外の子会社などに輸出扱いにすることが条件だった。ところが、改正後はブラジル国内で当該財の所有権を維持したまま免税措置を受けられるようになったため、国内資産に繰り入れを行う動きが広がり、輸入統計に現れることになった。

(出所) 経済省

次産品(0.1%減)、半製品(6.7%減)、工業製品(9.5%減)の全てが前年比で減少した。

主要品目別にみると、一次産品では、大豆が21.1%減、大豆油かすが11.6%減少したことが際立った。中国で猛威を振るったアフリカ豚コレラの影響で大量の豚が殺処分されたことで、飼料の需要が損なわれたことも影響した。鶏肉は9.0%増加した。経済省の貿易統計(COMEXSTAT)によれば、そのうち中国向け輸出が55.0%増と大幅に増加した。鉄鉱石も12.2%増加した。ブルマジーニョにおける鉄鉱石大手ヴァーレの鉱滓(こうさい)ダム決壊により、世界の主要な鉄鉱石サプライヤーであるブラジルの供給量が減少した一方、中国の鉄鋼増産が続いたことで、鉄鉱石の国際市場価格が上昇した。

工業製品では、乗用車が前年比25.7%減と大きく落ち込んだ。主要輸出先であるアルゼンチンにおいて、インフレや金利の上昇で新車販売が減少したことが輸出減少の要因となった。

輸入を財別・品目別にみると、資本財（前年比11.8%減）、消費財（3.3%減）、燃料および潤滑油（6.2%減）が減少した。中間財は1.7%増加したが、その中で輸送機器用部品は14.9%減と大きく減少した。その理由について、ブラジル自動車部品工業会（Sindipeças）は、国内需要の緩慢な回復と主要輸出先であるアルゼンチンの景気低迷の影響を受けたためとしている。同工業会のデータによれば、2019年に最も輸入額が大きかった自動車部品は、ギヤボックスおよびその部分品（構成比約10%）だが、前年の15億8,400万ドルから11億6,800万ドルと26.2%の大幅減を記録した。

## ■新政権下でメルコスール域内外通商交渉進む

2019年1月に誕生したボルソナーロ政権は、メルコスール域内外との通商交渉を積極的に行っている。同年6月28日（於：ベルギー・ブリュッセル）、交渉開始から20年を経てEU・メルコスール間の自由貿易協定（FTA）が政治合意に至った。米国とは2020年10月19日、関税などモノの貿易自由化は含まないが、二国間の貿易円滑化、良き規制慣行などを旨とした、貿易・経済協力協定に署名した。メルコスール域内の動きでは、自動車分野の二国間協定が大きく前進した。同年2月、ブラジルとパラグアイがラテンアメリカ統合連合ALADI経済補完協定（ACE）第74号第1次追加議定書に署名した（10月現在、未発効）。

## ■民営化推進で外国直接投資が増加

2019年の対内直接投資額（国際収支ベース、フロー）は前年比6.0%増の489億5,100万ドルとなった。業種別にみると、石油・天然ガス採掘が89.1%増加した。国営企業が一部事業の民営化を進めた結果、外国企業の投資機会が生まれたことが影響している。国営石油会社ペトロブラスが、傘下のガス輸送会社であるTAGの株式90%を、フランスのエンジーとカナダのCDPQで構成されるコンソーシアムに売却した335億レアルの案件が大きく貢献した。工業は41%減少した。自動車・トレーラー・車体が44.6%減の25億200万ドルとなったことが影響した。これは、自動車および関連製品の主要な輸出先

表4 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資（国際収支ベース）

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資					対外直接投資			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	7,287	10,286	21.0	41.2	米国	3,603	1,949	16.9	△45.9
オランダ	9,232	6,213	12.7	△32.7	バハマ	468	1,700	14.7	263.4
チリ	1,038	3,829	7.8	268.8	ルクセンブルク	1,126	1,047	9.1	△7.0
ケイマン諸島	1,858	2,921	6.0	57.2	アルゼンチン	554	759	6.6	36.9
英国	887	2,907	5.9	227.8	英領バージン諸島	730	621	5.4	△14.9
スペイン	3,397	2,875	5.9	△15.4	オランダ	2,760	324	2.8	△88.3
フランス	1,340	2,871	5.9	114.3	コロンビア	46	204	1.8	348.3
ルクセンブルク	2,422	2,552	5.2	5.4	オーストリア	202	154	1.3	△23.4
ノルウェー	786	2,198	4.5	179.6	スイス	177	140	1.2	△21.1
日本	1,124	1,958	4.0	74.2	英国	83	110	0.9	31.4
カナダ	1,324	1,559	3.2	17.7	バミューダ諸島	—	96	0.8	—
ドイツ	3,793	1,440	2.9	△62.0	ポルトガル	101	95	0.8	△5.7
スイス	1,186	793	1.6	△33.1	メキシコ	139	79	0.7	△43.0
イタリア	687	725	1.5	5.5	ウルグアイ	132	77	0.7	△41.2
合計（その他含む）	46,165	48,951	100.0	6.0	合計（その他含む）	14,795	11,555	100.0	△21.9

〔注〕 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

〔出所〕 ブラジル中央銀行

表5 ブラジルの業種別対内・対外直接投資〈国際収支ベース〉

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	8,544	13,123	26.8	53.6	農業・畜産・鉱業（その他含む）	496	894	7.7	80.2
石油・天然ガス採掘	5,240	9,907	20.2	89.1	工業（その他含む）	4,748	2,068	17.9	△56.4
鉱物採掘関連事業	1,207	1,280	2.6	6.0	化学品	908	74	0.6	△91.9
工業（その他含む）	16,835	9,927	20.3	△41.0	金属	969	166	1.4	△82.9
自動車・トレーラー・車体	4,518	2,502	5.1	△44.6	自動車・トレーラー・車体	251	283	2.4	12.7
化学品	2,365	912	1.9	△61.4	機械・電子装置	137	29	0.3	△78.8
パルプ、紙および板紙	2,000	1,253	2.6	△37.4	繊維製品	104	83	0.7	△20.2
食料品	1,682	1,175	2.4	△30.1	非金属鉱物製品	102	905	7.8	787.3
非金属鉱物製品	1,072	1,259	2.6	17.4	食料品	100	174	1.5	74.0
金属	925	215	0.4	△76.8	ゴムおよびプラスチック製品	66	19	0.2	△71.2
機械および装置	885	673	1.4	△24.0	サービス業（その他含む）	9,321	8,364	72.4	△10.3
サービス業（その他含む）	20,590	25,708	52.5	24.9	金融サービス・同補助業	4,962	3,970	34.4	△20.0
金融サービス・同補助業	3,132	3,531	7.2	12.7	金融サービス(非金融持ち株会社)	2,843	2,664	23.1	△6.3
商業（自動車除く）	3,162	4,246	8.7	34.3	商業（自動車除く）	877	662	5.7	△24.5
電気・ガス等	2,495	4,984	10.2	99.8	不動産	103	231	2.0	124.3
ITサービス	1,910	1,164	2.4	△39.1	電気・ガス等	31	—	—	—
倉庫業および運輸支援活動	1,662	1,386	2.8	△16.6	ITサービス	35	156	1.4	345.7
運輸	1,056	2,824	5.8	167.4	インフラ	29	17	0.1	△41.4
不動産	1,060	1,724	3.5	62.6	運輸	28	40	0.3	42.9
金融サービス(非金融持ち株会社)	791	598	1.2	△24.4	倉庫業および運輸支援活動	14	42	0.4	200.0
不動産の売買	196	193	0.4	△1.5	不動産の売買	230	228	2.0	△0.9
合計	46,165	48,951	100.0	6.0	合計	14,795	11,555	100.0	△21.9

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

[出所] ブラジル中央銀行

であるアルゼンチンの景気低迷が影響している。

国別にみると、最大の対内直接投資相手である米国は、幅広い分野へ投資している。とりわけ、ITやスタートアップ分野への投資が積極的であり、アマゾンや、名だたる投資会社がブラジルのEコマースやテクノロジー分野に関するビジネス機会に注目している。

対外直接投資額（国際収支ベース、フロー）は、前年比21.9%減で115億5,500万ドルとなったものの、ブラジル発の技術が中南米域内に広がる動きがみられた。具体的には、フィンテック分野のユニコーン企業であるヌーバンクがメキシコにオフィスを展開して中南米での存在感を高める動きや、国内最大規模の医療診断企業であるダーザがアルゼンチン企業をグループ化することで同社テクノロジーをアルゼンチンへ進出・展開しようとする動きがあった。

## ■現地通貨下落で対日輸出は好調

経済省の統計（国際収支ベース）によると、2019年の対日輸出額（FOB）は54億3,200万ドルで前年比25.7%増となった。最大の輸出品目であるとうもろこしが27.4倍となり押し上げ要因となった。ブラジルの対日輸入額は減少（6.0%減）した。最大の輸入品目である自動車部品（構成比12.1%）や乗用車（5.6%）が、それぞれ25.2%減、6.5%減と軒並み減少した。Sindipecasの分析によれば、2019年の自動車に対する国内需要の回復速度は想定より緩慢であったこと、ブラジルからアルゼンチンへの完成車輸出が大きく減少したことが要因だ。

表6 ブラジルの主な対内直接投資案件 (2019年)

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
農業・食品・飲料	カーライル・グループ	米国	2019年1月	n.a.	140店舗を展開するブラジル最大のカジュアルダイニング・ファストカジュアルレストランチェーン、グループ・マデロに投資を発表。
	コーピオン	オランダ	2019年3月	4,500万ドル	中南米の食品事業の拡大を推進するためにグラノテック・ド・ブラジルの買収を発表。グラノテック・ド・ブラジルは、パラナ州クリチバに本社を置くブラジルのペーカリー向け機能性ブレンドのリーディングカンパニー。
	マッケイン	カナダ	2019年5月、7月	1億ドル	成形ポテト市場を専門にするブラジルの食品会社Seryaの株式70%を買収を発表。ブラジルは世界第5位の冷凍プレフライドポテト市場。投資先はミナスジェライス州に新工場を建設を予定。
	カーギル	米国	2019年6月	n.a.	パラナ州の豚(家畜)向け飼料メーカーBeckers Industria de Nutricao Animalの100%買収を発表。
	バンジ	米国	2019年9月	n.a.	リオグランデ・ド・スル州での穀物増産に向け、穀物生産支援・販売ビジネスを展開するAgrofel Graos e Insumosの30%を買収を発表。
	三井物産/石原産業	日本	2019年2月	n.a.	農業製造販売を行うOuro Fino Química Ltdaの株式を25%(三井物産20%、石原産業5%)取得することで合意し、株式購入契約を締結。ブラジルの農業市場は世界で5本の指に入る。共同出資によりブラジルでの農業販売事業を強化。共同出資後は、三井物産の保有する幅広い事業アセットとのシナジー、石原産業の保有する競争力の高い農業製品の普及を通じ、Ouro Fino Química Ltdaの事業拡大に取り組むとともに、市場拡大が予想されるブラジル農業市場への販路拡大に取り組む。
化学品	クレイトン	米国	2019年3月	n.a.	スチレン系ブロック共重合体の製造会社クレイトンIIはサンパウロ州バウリアニア市に2020年第1四半期までにラテックス工場を竣工することを発表。
	住友化学	日本	2019年9月	11億8,800万豪ドル	オーストラリアの大手農業会社ニューファームとの間で、同社グループが所有するブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビアの子会社の全株式を、それぞれ住友商事の子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて取得することに合意したと発表。ニューファームはオーストラリアを本社とする世界有数の農業の製造販売会社。
紙・セルロース	ブラッセルグループ(ロイヤル・ゴールデン・イーグル)	シンガポール	2019年7月	70億レアル	繊維・包装・製薬業界の原料となる可溶性セルロースの生産量を増やすためにサンパウロ州レンソイスパウリスタ市などの工場に投資することを発表。
	CMPC	チリ	2019年8月	13億1,200万レアル	パラナ州のSepacの全株式を取得することに合意。Sepacは、Duettoなどの有名ブランドでブラジル南部のティッシュペーパー販売のリーディングカンパニー。
自動車および自動車部品	GM	米国	2019年3月	100億レアル	GMサウスアメリカは、2020年から2024年までに100億レアルを投資する計画を発表。サンパウロ州で新車を開発・生産し、南米市場に販売することに注力。
	ヒュンダイ	韓国	2019年3月	1億2,500万レアル	ヒュンダイブラジルは、現地での生産能力を18万台から21万台に向上させるために投資。サンパウロ州ピラシカーバ市にある工場は、生産能力の95%を国内市場向けのHB20とCretaモデルの生産に割り当てる。今回の投資は、国内市場の動向、特にコンパクトとSUV市場の動向を追うためにも活用される。
	パーキンス	英国	2019年10月	n.a.	ブラジル、クリチバに世界で3番目となる地域物流センターを開設。中南米での純正部品・サービス提供を行い、ダウンタイムと総所有コストを削減することで同地域の顧客対応を強化。
	トヨタ自動車	日本	2019年9月	10億レアル	Toyota do Brasil Ltdaは2021年よりブラジルで販売する新型車の生産に向け、サンパウロ州にあるソロカバ工場へ10億レアルの新たな投資と、それに伴う300名の新規雇用を発表。
IT・スタートアップ	テラドローン	日本	2019年1月	n.a.	ブラジルのドローンサービスプロバイダーであるPlimsoll UAVと出資契約を締結し、Terra Drone Brazil設立を発表。今後Terra Drone Brazilではブラジル国内でのオイル&ガス分野に対するサービスの多様化を実現し、送電線、マイニング、セルタワー、地理情報システム等の分野にも事業を拡大予定。
	アマゾン	米国	2019年1月	n.a.	新たに赤ちゃん製品、美容製品、パーソナルケア製品、おもちゃ製品などのカテゴリを扱うことを発表。サンパウロ州カジャマルの流通センターを起点に現地消費者に多くの商品群を迅速に提供することが可能な体制を整えた。
	リバーウッド・キャピタル	米国	2019年4月	2,000万ドル	中小企業向けクラウドERPのリーダーであるOmieのシリーズBに投資し、ブラジルの他都市への事業拡大を支援することを発表。
	リバーウッド・キャピタル	米国	2019年4月	5,000万ドル	ブラジルのフィンテック企業であるTechnisysは、製品開発、ポートフォリオ拡大、デジタルバンキング部門の変革を目指してRiverwood Capitalが主導するシリーズCラウンドで5,000万ドル調達したことを発表。
エネルギー	オラクル	米国	2019年6月	n.a.	ブラジルで事業を展開する企業が直面する複雑な税務に関するサポートを行う現地のパートナー、NetSuite SuiteCloud Developer NetworkのOxygen Systemsの買収を発表。
	三菱日立パワーシステムズ(MHPS) シェル パトリア・インベストメント	日本 オランダ ブラジル	2019年2月	7億ドル	リオデジャネイロ州のマカエ市で天然ガス焚きガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)方式によるマリムアズール発電所を建設することで合意。パトリアが50.1%、シェルが29.9%、MHPSが20%をそれぞれ出資。
	ネプラス	オランダ	2019年4月	n.a.	カナディアン・ソーラーは同社の80%の株式をブラジルのネプラス・パワー・インベストメントに売却する契約を締結したことを発表。
	三井物産	日本	2019年4月	n.a.	三井物産は、ブラジルで分散型太陽発電事業を展開するOrigo Energiaに出資比率約17%で参画。Origo社はブラジル国内で飲食店・スーパーマーケットなど小・中規模の法人を集客、300~500社の顧客コンソーシアムを形成し、各コンソーシアムに対してOrigo社が開発・建設・操業を担う分散型太陽発電システム(各5MW以下)をレンタルするソーラーファーム事業のフロントランナー。
	ポルトガル電力公社(EDP)	ポルトガル	2019年5月	4億700万レアル	サンタ・カタリーナ州とリオ・グランデ・ド・スル州を結ぶ送電線の100%取得を発表。
	エネル・グリーン・パワー	イタリア	2019年6月	4,000万ドル	デルフィーナ風力発電所に投資し、バイアア州の設置容量を拡大。
	自然電力	日本	2019年7月	n.a.	自然電力とブラジル現地のパートナーであるエム・エス・コンストリア・サポーチが共同で設立した現地合弁会社シゼン・エネルギー・ドゥ・ブラジルと、ブラジルで不動産開発を行うエスパス・イブシロンは、ブラジルの首都ブラジリアにて2019年1月より建設を太陽光発電所「CAPAO SECO(カポ・セコ)」の系統接続を2019年7月に完了し、完工式を執り行った。
石油・天然ガス	ポルトガル電力公社(EDP)	ポルトガル	2019年8月	1,500万レアル	サンパウロ州サズノ市のエネルギーシステムを改善するため、ドナ・ベンタ変電所の建設を発表。
	BW Offshore("BWO")	ノルウェー	2019年3月	9,000万ドル	BWOは、ベトロプラスが管理していたリオデジャネイロ州カンボス盆地のマロンバ鉱区のオペレーションの管理権取得を発表。
	エンジー CDPQ(Canadian Fund)	フランス カナダ	2019年6月	335億レアル	ベトロプラスは投資の最適化を図るため、ガス輸送会社であるTAGの株式90%をフランスのエンジーとカナダのCDPQで構成されるグループに売却することを発表。ベトロプラスは引き続きTAGのサービス契約を継続する。
	ビトル	スイス	2019年7月	n.a.	ビトルは、ブラジルに広く燃料販売網を持つGDE(Grupo Dislub Equador)の株式50%を取得し、ブラジル北部に産業の川下をリードする新会社を設立する提携を結んだことを発表。
	シェル	オランダ	2019年10月	5億600万レアル	シェル(40%)は、コンソーシアムのパートナーであるシェブロン(35%)とQPIブラジル(25%)との入札を経て、カンボス盆地の2鉱区のオペレーターとなった。
	トタル	フランス	2019年10月	n.a.	トタル(40%)、オペレーター、およびその共同出資者であるカタール石油(40%)とベトロナス(20%)はリオデジャネイロの海底油田、カンボス盆地の鉱区を落札。
	ウィンターシャルDEA	ドイツ	2019年10月	n.a.	Wintershall Deaは、パートナーであるシェブロンとレスポルのでサントス盆地とカンボス盆地の2鉱区(SM-766鉱区とC-M-845鉱区)で20%の権益を取得。
	CNODC、CNOOC	中国	2019年11月	n.a.	ベトロプラスはCNODCブラジル、ベトロレイ・イ・ガスとCNOOC Petroleum Brasil Ltdaの2社(それぞれ出資比率5%)をパートナーに、90%の出資比率を持つコンソーシアムのオペレーターとなると発表。プジョス盆地とイタブ盆地の剰余量の採掘権を取得。
	CNODC	中国	2019年11月	n.a.	ベトロプラスはCNODC Brasil Petróleo e Gás Ltda.とのコンソーシアムで80%の株式を取得し、アラン鉱区のオペレーター権益を得ると発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表7 ブラジルの主な対外直接投資案件 (2019年)

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
農業・食品・飲料	JBS	米国	2019年3月	400万ドル	米国でJBSの子会社に当たるSwift Beef Companyが米国での和牛ビジネスを行うために Imperial Beefの株式を取得。
	ブラジル・フーズ	サウジアラビア	2019年10月	1億2,000万ドル	ハラル市場向けの生産工場を設立することを発表。
電気装置・機械	ウェグ	中国	2019年8月	n.a.	中国・常州に運転制御装置で産業の自動化を目指した新たな生産工場に投資を発表。
エネルギー	ウェグ	米国	2019年2月	n.a.	蓄電システム企業のNother Power Systemsを買収することを発表。
化粧品	ナトゥラ	米国	2019年5月	n.a.	Avonを買収し、世界4位の美容関連グループ企業となる。
医療	ダーザ	アルゼンチン	2019年11月	n.a.	ブラジル最大の医療診断企業がアルゼンチンの同分野で画像診断に強みを持つ Diagnóstico Maipúを統合することで国外へのビジネス展開に着手し、伯亜で医療の知見共有やイノベーション促進を目指すことを発表。
製薬	ユーロファーマ	チリ	2019年6月	n.a.	チリでの操業を増やすためにMedipharmを買収することを発表。
金融サービス	ブラデスコ銀行	米国	2019年5月	n.a.	BAC Florida Bankの一部株式取得に同意。
	ヌーバンク	メキシコ	2019年8月	n.a.	メキシコシティにオフィスを構えることを発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表8 ブラジルの対日主要品目別輸出入 (国際収支ベース)

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
とうもろこし	41	1,124	20.7	2,641.5	自動車部品	663	496	12.1	△25.2
鉄鉱石	1,165	1,072	19.7	△8.0	乗用車	245	229	5.6	△6.5
鶏肉 (部分肉)	708	811	14.9	14.5	航行以外の機能を主とする船舶、浮きドック、	102	219	5.3	114.7
コーヒー豆	324	345	6.4	6.5	潜水式のプラットフォーム	87	119	2.9	36.8
フェロアロイ	280	297	5.5	6.1	核酸、その塩、その他の複素環式化合物	143	111	2.7	△22.4
大豆	220	180	3.3	△18.2	自動車用エンジン部品	107	89	2.2	△16.8
化学木材パルプ	167	180	3.3	7.8	集積回路	91	87	2.1	△4.4
大豆油かす	103	175	3.2	69.9	印刷機	92	86	2.1	△6.5
アルミニウム	175	162	3.0	△7.4	玉軸受およびころ軸受	72	85	2.1	18.1
果実または野菜のジュース	146	113	2.1	△22.6	部分品および付属品 (第87.11項から第87.13項までの車両のものに限る。)	87	83	2.0	△4.6
					医療用または獣医用の機器				
合計 (その他含む)	4,321	5,432	100.0	25.7	合計 (その他含む)	4,356	4,094	100.0	△6.0

〔出所〕 経済省

## ■日本からブラジルへの投資は3年連続で増加

日本からの対内直接投資額 (国際収支ベース、フロー) は19億5,800万ドルで前年比1.74倍と大きく増加した。経済省が発表した「外国投資報告書 - 選択国 (2019年3Q)」によれば、日本からの投資は工業分野の投資が最も多い。トヨタ自動車による10億レアルの投資発表はその一例だ。また、農薬市場への投資案件も目立った。ラテンアメリカ市場に特化したテクノロジーファンドとして設立されたソフトバンク・イノベーション・ファンドはブラジルのスタートアップ企業であるジムパス (健康分野) への3億ドルの投資、同じくソフトバンク・イノベーション・ファンドなどによるキントアンダー (不動産分野) への2.5億ドルの投資などユニコーン企業 (企業評価額10億ドル以上の未上場企業) への投資も目立った。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：2億1,015万人（2019年）			
②面積：851万296km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：8,752米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	1.3	1.3	1.1
⑤消費者物価上昇率（%）	3.0	3.8	4.3
⑥失業率（%）	12.7	12.3	11.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	66,990	58,033	48,036
⑧経常収支（100万米ドル）	△15,015	△41,540	△49,452
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	371,151	371,934	353,588
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	317,305	320,612	322,985
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リアル、期中平均）	3.19	3.65	3.94

〔注〕 ⑦：通関ベース  
〔出所〕 ①②④～⑥：ブラジル地理統計院（IBGE）、③⑧⑩：ブラジル中央銀行、⑦：経済省、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp